

段氏：

私は実業家であって経済学者ではないので、企業家の視点で新しい IT 時代の日中協力関係について話します。

70 年代から続いている日中の経済協力関係は日本が牽引者として中国の経済発展を技術面で引っ張ってきたという意味で雁行型の分業体制に裏打ちされたものだったといえます。しかし、90 年代後半から、こうした雁行型の分業体制に限界が見えはじめてきました。例えば、70 年代から 80 年代にかけては、家電、自動車といったものは日本製品が主流でしたが、90 年代にはこれらの分野において中国製品などの台頭による大きな変化がおきています。このような新しい時代には、これまでと違った新しい経済協力関係が求められています。この経済産業研究所が日本政府に働きかけてこうした新しい経済協力関係の構築を実現させてほしいと思います。

新しい協力のパターンには 4 つの課題があります

1. 中国はどのような技術を必要としているのか第 10 回五カ年計画の中ではっきりさせる必要がある。
2. 中国が必要とする技術を日本が提供できるのか。
3. 直接投資が進む反面、日本の産業の空洞化をいかに防ぐことができるか。
4. 日本国内の雇用問題をどう解決するか。

五カ年計画が要求している技術は、IT、ネットワーク技術といったもので、80 年代までの規模拡大を目指した経済発展から質向上への転換を意味するものです。これは個人的な見方ですが、今の中国は IT 技術を金融や他のサービス産業などに導入するという点では、米国に 20 年程度遅れていると思います。政府、企業、家庭のネットワーク化なども米国に比べればまだまだ遅れています。しかし言い換えれば、今後こうした分野での発展の潜在力が高いともいえます。

パソコンの普及率をとっても、インターネットの利用者数をとっても、米国には到底及びません。インターネットによる商取引もまだまだ非常に低いレベルです。このような問題は、中国独自では解決できません。それでは、どの国に協力してもらおうのがよいのでしょうか。それは、米国、欧州、香港、台湾、そして日本です。なかでも、とりわけ実力と実現可能性が高いのは、日本と台湾だろうと思います。

ただし、これまでの雁行型技術協力ではだめです。つまり、生産過程の「川上」は日本で

行い、「川下」は中国といった分業体制では、新しい時代にそぐわないのです。私のいう「川上」には R&D のみならず、生産デザインも含まれます。そこで、これからは、商品開発やネットワークデザインといった「川上」の R&D も中国で行うようにしないとはいけません。

四通は大手日系メーカーの一社と合弁会社をつくって照明器具を生産しています。しかし、私はこれまで、度々そのメーカーに対して生産と商品開発は現地で行うべきだと進言してきました。例えば、そのメーカーが日本で開発したランプを中国にもってきて売ろうとすると、一つ 1000 元という高値がついてしまいます。同社の洗濯機が 900 元で売られているなかで、なぜランプの方が高くなるのか。このような矛盾を解決するためにも、生産過程の「川上」を最も市場に近いところに置かなければならないのです。

私どもは、米国のモトローラとも合弁していますが、かれらは全く違うやり方をしています。モトローラは新技術の導入実験を米国と中国で同時に行います。そうすれば、次のようなメリットがあるのです。

1. 米国は、中国市場の重要性を自国と同じようにとらえていると受け止められる。
2. 商品開発という早い段階から中国市場に進出する足がかりを得られる。
3. ユーザーに一番近いところに「川上」の生産過程を置くことで利益を確保する。

つまり、これらの点がこれまでの雁行型協力体制と大きく違うということです。

日本の産業の空洞化をどう防ぐかという問題ですが、これは中国と日本間で適切な役割分担を行うことによって克服できると思います。具体的な分業パターンは、専門家の方々に分析してもらおうとしても、私は、国際分業によって協力関係の再構築は可能だと考えます。今の中国は、IT 技術を広く提供しまた応用する段階にきています。そうしたなかで、我々は、WIN-WIN の協力関係を必ず構築できると信じています。

陸さん：

先ほど段さんは企業の視点から話されたので、私からは中関村管理委員会という行政の立場からお話させていただきます。

1999 年 6 月 5 日の国務院による中関村を「科教興国」の柱にするという決定以降、5 つの変化がみられます。

1. 中央政府は、今まで以上に中関村の重要性を認識しています。江沢民も視察に何回もやっ

てきました。中関村管理委員会の委員は中国政府のメンバーから構成されているという点でも、中央政府の関心の高さがうかがえると思います。

2.最近、国内外から脚光を浴びています。日本の各業界の関心も高いです。例えば、欧米企業につづいて松下電気も R&D センターを中関村につくりました。

3.変化のスピードが加速しています。昨年この地域内の売り上げや利益は、前年比で 60% を超える伸びを示しています。

4.近年、多数の企業が誕生し、起業家精神が顕著にみられるようになりました。現在は、2000 社をこえる企業がこの地域で生まれています。

5.インフラ整備も速いスピードで進んでいます。空港から中関村までの移動時間は、30 分に短縮されました。

中関村の発展における政府の役割ですが、非常に難しい点は、どの局面で成熟した経済に合う産業政策を用い、またどの局面で従来の中国の漸進的改革政策を継続するのかといったバランスを考えなければならないことです。計画経済から市場経済への移行にはいろいろな政策のミックスが必要なわけです。とりわけ中関村は他の地域に比べて非常に市場経済の色彩が強いです。

現在、とくに政策として重点を置いているのは、

- 1.地域内の技術革新の環境作りにおいて、政府の役割の普遍性を追求する。
- 2.地域内と外部の資源を結びつけて重点技術の発展を促進させる。

そのほかには、ハイテク企業の誘致にさらに力を入れたいと思っています。こうした誘致の原動力はこの地域の人的資源であることはまちがいありません。中関村には、39 大学と 210 研究機関があり、いかにこの人的資源をいかして起業を支えていくかが重要な政策の一つです。

インフラやソフトの面での政策的なサポートと、この地域の文化、思想的な方面での改革は非常に重要です。サクセニアンシリコンバレー文化の形成に刺激され、中関村の文化を今後もシリコンバレー文化により近づけていく努力を続けていかなければならないと考えています。

ローゼンバーグは、西ヨーロッパの経済発展で重要なのは、所有権の改革ではなく技術革新だと言っていますが、今、まさに中関村はこの技術革新がおこっているといえるでしょう。

今後の中関村における政策課題を挙げると、技術面においては先ず、人的資源の確保と新

しい人材をひきつけるような対策をさらに継続しなければならないと思います。昨年の、海外留学生の帰国者は、1000人になりました。そのうち、350人が起業しています。しかし、まだ産学連携の問題がうまく解決できていないということもあります。例えば、技術開発の面で有能な教授が経営者の育成ができるかといったら必ずしもそうではない場合も多いのではないのでしょうか。

次に、起業家精神の養成です。人材と企業の双方から発展促進するという点では、中小企業促進センターなどの設置を通してしっかり支えていかなければならないと思っています。また、技術と資本の仲介と社会的システムの提供はとても重要です。教育、医療環境の提供とともに資本と技術の間の橋渡しは政府の大変重要な役割の一つだと位置付けています。技術面では最高レベルであっても、投資家とのマッチングがなければ起業につながりません。そういった面では、とくにキャピタルマーケットの育成が大きな問題です。ハイテク中小企業がいかに資金調達ができるかといった面で、ベンチャーキャピタルが必要です。中国商業銀行は中国のITベンチャーに直接資金提供できません。そういったところの法整備を早く進めたいと思っています。米国をモデルとして、優遇策、戸籍問題の解決など、中関村ならではの政策で、ベンチャーキャピタル奨励の環境づくりを一層進めたいと考えています。

最後に、これからの日本との協力体制について話させてもらいます。

日本のIT振興策の中に出てくる中国の位置付けは、次の3点でした。

1. 巨大市場としての中国
2. 生産基地としての中国
3. 研究基地としての中国

従来の経済規模による発展を考える場合では、販売促進や市場の開拓が重要でしたが、新しい時代では、R&Dはマーケットに近いところで行うということが必要になってきています。また、IT産業を伝統産業の改革にも生かすことがとても重要です。ITだけではなく伝統産業でも二国間の協力が必要です。これからも、日本との協力体制の確立と発展は可能であり、その展望は明るいと思います。

質疑応答：

Q:日本企業の対中投資の問題はよく中国の法律が不透明性であるとか、儲からない上に再投資をしなければならないといったことを聞きます。また、技術移転も利益が上がらない

のでは難しいというのが現状だそうですが、言葉の問題など障壁が多いということもよく聞かれますが。

A(陸): 法律の不透明性が問題というよりは、むしろ地方政府の政策が不透明であることが問題ではないでしょうか。中央政府が制定したものはメディアによって知らされていますが、地方政府の場合はなかなかわかりにくいところがあるのも事実です。

しかし、日本企業が中国で儲からない原因は、必ずしもこうしたことが問題であるとはいえないのではないのでしょうか。中国企業も同様の条件で行っているわけですし、大きな利益を上げているところもたくさんあります。利益が上がらないのは政府のせいだという企業が多いですが、問題は競争の激化によって利益が上がらないということだと思います。日本企業の製品の性能は確かに高いです。しかし、価格と性能の関係に問題があることも事実です。

ご指摘いただいたように中国政府の課題はたくさんあります。中国政府自身の改革も必要です。中関村はこれからも改革に努めます。

A(段): 計画経済から市場経済への移行にはさまざまな問題があります。例えば、人民服から背広へ転換するようなもので、その際、背広があってもネクタイがないというようなことが中国の問題を象徴していると思います。しかし、儲からないというのは、企業の付加価値の問題と徹底した合理化の進み具合によるところが大いにあります。先ほどお話しした日系大手メーカーのようなことになると利益が上がらないのは当然です。もし、同じ環境下で儲からない企業と儲かる企業があれば、それは環境の問題ではなく企業自身の問題であるといえるのではないのでしょうか。

Q:二年以内にベンチャーキャピタルのための環境整備をすとおっしゃいましたが、投資の自由度、会社の創設や人の採用、また知的財産権の保護といったさまざまな問題をどう克服されるのですか。

A(陸): ベンチャーファンド設立に関する法整備が整えば国内外から参入できる機会も増えると思います。ベンチャーキャピタルの環境整備は、現在の改革スケジュールに盛り込まれています。人材の問題は、理工系出身でハイテク企業での経験をもっている人間だからとか、MBA 保持者だからいいというような単純なものではないと思います。そういう意味では、中国ではまだまだちゃんとしたベンチャーキャピタルが発達するには時間がかかると思います。今、投資会社の外資保有比率の規制緩和を中央政府に提言しています。そうすることで海外から経験豊かなベンチャーキャピタルに来てもらうことが必要です。また、中国でも実験的な独自のベンチャーキャピタルを作ったり、いろいろな試みを用いな

がらやっていくことは重要だと思います。

Q:キャピタルゲインの国外持ち出しについて規制を撤廃するというようなことは検討されていますか？

A(陸): これは、まだ解決されていない問題です。

A(段): 企業の利潤なら現在でも持ち出しに問題はないです。それに、今のところ中国では上場はできませんが、海外、香港やナスダックなどで上場すれば、外貨で資金を回収することができます。

Q:ベンチャーの自由な経済環境と共産党一党支配という独裁的政治環境とは矛盾しませんか。

A(陸): 政治と経済がお互いに影響しあうことは事実です。ただ、ITのみならず、他の経済全体も政治と密接な関係があります。

IT分野に注目してみると、台湾の新竹や中関村にはそのような矛盾は起きていないと思います。

経済発展と政治体制との関係にはハンチントンがしているようなものもあります。しかし、文化の問題は重要です。サクセニアンの研究が指摘している文化の重要性は、十分理解できます。そういった意味では、現在の中関村はむしろ彼女のいうところのルート 128 よりシリコンバレー文化に近いと思います。しかし、現在の中関村には致命的な欠点が 2 点あります。一つは、リスクテイキングは奨励するが失敗を容認する文化がまだまだ出来ていないということです。私の周辺にも、事業に失敗したらなかなかみんなの前に出ていきづらいというところがまだあります。二つ目は、技術と頭脳で儲けるという文化がまだ確立していないことです。

A(段): ご指摘された問題は大変重要だと思います。20 年にもわたる民間企業の発展や経済発展は政治体制に大きな影響を与えました。そして、これからのネットワークの時代では、こうした新しい文化が政府に大きな影響を必ずもたらすことになるでしょう。中関村の文化の発展は中国の政治文化の改革を促すこととなります。歴史的にみれば、この地域が中国に与えた影響はこれまで大変大きいものでした。五四運動など、中国の改革の発祥地であったわけです。したがって、中関村文化の発展は中国の今後の改革に必ずつながることになるでしょう。

